

平成27年度尾道市の財務4表

現在の公会計制度は、「単年度主義」のため将来の負担が見えにくく、財政状況を長期的に把握することが困難でした。この問題を解消するため、企業会計的な手法である「発生主義」の考え方による財務4表を作成しました。また、全国共通の会計規模である普通会計に加え、水道事業や病院事業などの公営企業や、公立大学法人尾道市立大学、尾道市と一体的に行政サービスを提供している第三セクターなどと連結した財務書類を作成しました。これにより、今まで把握できなかった総合的な財務状況を把握することができるようになりました。

①貸借対照表(バランスシート)

公共施設や基金などの資産と、それを取得するために使われた市税や市債などの財源を表しています。「資産」と「負債+純資産の合計」が同じ額でバランスが取れていることから「バランスシート」とも呼ばれます。

資産 2,956億円(2,187億円)

市が所有する財産の金額

【内訳】

公共資産 2,622億円(1,972億円)
道路・学校など

投資等 116億円(133億円)
出資金・基金など

流動資産 215億円(82億円)
現金預金・未収金など

うち資金 187億円(81億円)

負債 1,106億円(792億円)

市債や退職手当など、将来の世代が負担する金額

純資産 1,850億円(1,395億円)

市が所有する資産を形成するために現在までの世代が負担した金額

④資金収支計算書

1年間の現金収入と支出が、どのような原因で増減しているかを表しています。

期首資金残高 174億円(74億円) 期末資金残高 187億円(81億円)

当期変動額 13億円(7億円) 【内訳】

経常的収支額	141億(113億)
公共資産整備収支額	△34億(△21億)
投資・財務的収支額	△94億(△85億)

※資料中の数値は連結ベースでの数値です。()内の数値は普通会計での数値を掲載しています。

②行政コスト計算書

福祉サービスやゴミの収集など資産を形成しない行政サービスにかかる費用と受益者負担を表しています。

経常行政コスト 1,239億円(513億円)

【内訳】

人にかかるコスト 205億円(100億円)

物にかかるコスト 270億円(156億円)

移転支出的なコスト 740億円(247億円)

その他のコスト 24億円(10億円)

経常収益 545億円(27億円)

使用料、負担金などの受益者負担額

純経常行政コスト 694億円(486億円)

経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コスト

③純資産変動計算書

純資産が1年間でどのように増減したかを表しています。

期首純資産残高 1,798億円(1,365億円)

当期増減額 52億円(30億円)

【内訳】

純経常行政コスト △694億円(△486億円)

財源調整分 735億円(516億円)

その他 11億円(0億円)

期末純資産残高 1,850億円(1,395億円)

主な分析指標

※指標の数値については、普通会計での数値で算出しています。

①将来世代負担比率

(単位: %、億円)

	25年度	26年度	27年度
将来世代負担比率	20.4	20.2	19.0
地方債残高	422.3	421.2	397.3
公共資産合計	2,065.8	2,087.7	2,093.7

※地方債残高および公共資産合計数値は、資産形成に関係の無いものを除いています。

将来世代負担比率 = (地方債残高 + 未払金) / (公共資産 + 投資等)

公共資産等の整備について、地方債(借金)により整備をした割合を示しており、この割合が高いほど、将来世代への負担割合が高いと言えます。尾道市の将来世代負担比率は、H27年度で19.0%と前年度に比べ1.2ポイント下がっています。今後も、将来世代への負担を軽減していく必要があります。

②純資産比率

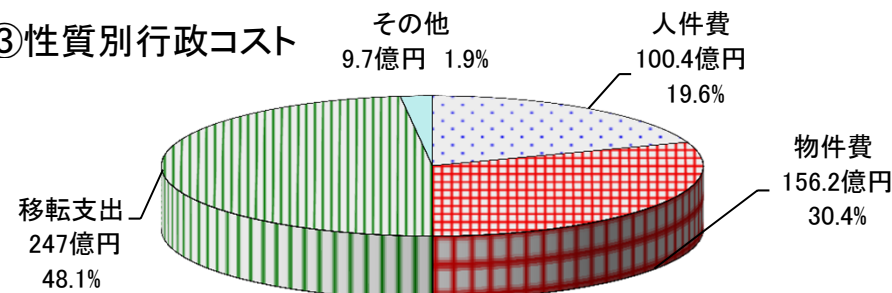
(単位: %、億円)

	25年度	26年度	27年度
純資産比率	62.5	62.8	63.8
総資産	2,146.7	2,174.1	2,186.6
純資産	1,341.8	1,365.2	1,394.5

純資産比率 = 純資産総額 / 資産総額

純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味し、純資産比率が高いほど将来世代への負担が軽いことを意味します。尾道市の純資産比率はH27年度で63.8%と前年度に比べ1.0ポイント増加しており、H27年度中に、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資産を蓄積したといえます。

③性質別行政コスト



行政コスト計算書を性質別に見てみると、移転支出(48.1%)が最も多く、物件費(30.4%)、人件費(19.6%)と続いています。人件費は、給料のほか今後支払う見込である退職手当引当金などが含まれます。物件費は、業務委託や施設の維持修繕経費のほか、資産の減価償却費も含まれます。移転支出経費は、補助金や繰出金のほか、社会保障にかかる経費などが含まれます。

④資産老朽化比率

(単位: %)

目的	25年度	26年度	27年度
①生活インフラ・国土保全	43.4	44.6	46.2
②教育	43.0	41.9	43.2
③福祉	68.8	69.4	71.0
④環境衛生	79.8	82.6	84.9
⑤産業振興	78.2	79.6	80.8
⑥消防	77.3	77.2	72.8
⑦総務	68.4	70.0	71.2
合計	57.3	58.0	59.3

資産老朽化比率 = 減価償却累計 / 償却資産取得価格

償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。前年度に比べ全体で1.3ポイント上昇し、施設の老朽化が進んでいます。